

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,083	△3.3	323	△55.4	1,460	46.4	△16,015	—
2018年3月期	69,353	8.1	726	—	997	—	1,179	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △17,433百万円 (—%) 2018年3月期 3,563百万円 (570.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△377.56	—	△15.0	1.1	0.5
2018年3月期	27.81	—	1.0	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	119,851	106,089	79.9	2,257.93
2018年3月期	143,537	127,430	82.0	2,775.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 95,778百万円 2018年3月期 117,738百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,213	△2,153	△4,044	32,854
2018年3月期	△154	△680	△3,219	37,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00	3,732	316.4	3.2
2019年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00	3,732	—	3.5
2020年3月期 (予想)	—	14.00	—	—	—		—	

(注) 1. 2018年3月期および2019年3月期の期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当60円
 2. 2020年3月期の期末配当は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	64,500	△3.9	300	△7.3	800	△45.2	△1,500	△35.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名） 起信精密模具(天津)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	43,886,739株	2018年3月期	43,886,739株
2019年3月期	1,467,996株	2018年3月期	1,467,128株
2019年3月期	42,419,156株	2018年3月期	42,420,141株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,629	△6.5	△1,527	—	△251	—	△14,577	—
2018年3月期	50,944	14.3	△1,320	—	△682	—	388	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△343.66	—
2018年3月期	9.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,810	69,466	88.1	1,637.63
2018年3月期	100,892	89,720	88.9	2,115.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,466百万円 2018年3月期 89,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な要因により異なる場合があります。得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	69,353	67,083	△3.3
営業利益	726	323	△55.4
経常利益	997	1,460	46.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	1,179	△16,015	—
米ドル平均レート	111円/\$	111円/\$	0円

当連結会計年度における国内経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、設備投資や雇用・所得環境の改善が進んでおり、全体として緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国は個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続しており、欧州についても一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復傾向にありますが、中国では輸出の減少や個人消費、生産の伸びが鈍化するなど景気は緩やかな減速傾向となっています。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き中長期的な視点での売上高の拡大と収益力の向上に努めました。

当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・ 中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)に掲げる「IoT、ロボティクス時代を支えるシナジー製品」の開発力強化とスピードアップを図るため、セントラル電子制御株式会社をグループ化しました。
- ・ 市場環境の変化に対応し、効率的な営業活動を行うため、生産器材部門の営業拠点を再編いたしました。
- ・ 米国でのホビー用ラジコン機器の販売体制を見直し、当社子会社による直販とサポート体制を構築しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は670億8千3百万円(前期比3.3%減)となりました。このうち海外売上高は409億1千6百万円(前期比7.1%減)となり、国内売上高は261億6千7百万円(前期比3.3%増)となりました。

収益面では、営業利益3億2千3百万円(前期比55.4%減)となりました。また、経常利益は14億6千万円(前期比46.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失を計上したことから、160億1千5百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益11億7千9百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前連結会計年度 外部顧客への売上高	当連結会計年度 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子デバイス関連	36,963	33,690	△8.9
生産器材	32,390	33,392	3.1
合計	69,353	67,083	△3.3

【電子デバイス関連】

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

<蛍光表示管の売上高の状況>

車載、音響用途ともに需要が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

<有機ELディスプレイの売上高の状況>

国内の車載用途は伸びましたが、海外の映像用途や通信機用途が低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

<タッチセンサーの売上高の状況>

車載用途は、国内向けは伸長しましたが、海外向けが低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

<複合モジュールの売上高の状況>

計測器用途は順調に推移しましたが、POS用途が低迷したことから、売上げは前期をやや下回りました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

国内は、トラッククレーン向けやFA向けが順調で、北米市場も伸びたことから、売上げは前期を上回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

欧米向けは順調に推移しましたが、コマンド方式サーボの売上げ減少等により国内向けが低迷したことなどから、売上げは前期を下回りました。

【生産器材】

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

<国内売上高の状況>

モールド金型用器材は低迷しましたが、成形合理化機器が順調で、プレス金型用器材およびプレート製品も前期を上回ったことから、売上げは前期をやや上回りました。

<海外売上高の状況>

主力の韓国では、自動車向けは前期並みでしたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上げは前期を上回りました。

② 次期の見通し

2020年3月期の連結業績としましては、次のとおりに見込んでいます。

売上高	645億円
営業利益	3億円
経常利益	8億円
親会社株主に帰属する当期純損失	△15億円

なお、上記は、1米ドル当たり110円を前提にしています。

【事業区分別内訳】

(単位：百万円)

セグメント名称		2019年3月期	2020年3月期	増減額
電子デバイス関連	売上高	33,697	29,700	△3,997
	営業利益	△789	△800	△10
生産器材	売上高	33,394	34,800	1,405
	営業利益	1,113	1,100	△13
合計	売上高	67,083	64,500	△2,583
	営業利益	323	300	△23

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

(電子デバイス関連)

【売上高】

蛍光表示管は、顧客の他表示デバイスの採用等により減少しますが、有機ELディスプレイは、映像用途の落ち込みを車載用途や事務機用途でカバーし前期並みを見込んでいます。

タッチセンサーは、海外メーカーの台頭による価格競争が激化したことや今後の需要減少が見込まれるため、前期から大きく減少する見込みです。

複合モジュールは受託生産の増加が見込まれ、ラジコン機器はホビー用が北米販売体制の再構築により、産業用は融合商品の立上により、いずれも伸長する予定です。

以上の結果、電子デバイス関連全体では、タッチセンサーおよび蛍光表示管の減少の影響が大きく、売上げは減少する見込みです。

【営業利益】

蛍光表示管は更なる原価低減により収益改善を見込み、有機ELディスプレイは合理化が進んでいるものの、依然として利益の確保が厳しい状況です。

タッチセンサーは、売上げの減少を固定費削減等によりカバーします。

複合モジュールは売上げの増加による操業度効果がありますが、ラジコン機器は次期製品開発に向けた研究開発費が増加する見込みです。

以上の結果、電子デバイス関連全体の営業利益は前期並みとなる見込みです。

(生産器材)

【売上高】

国内ではプレート製品の設備用途拡販およびプレス金型製品の高精度領域の対応強化等により、海外では韓国・中国等アジア市場での金型用器材の拡販により、売上げは増加する見込みです。

【営業利益】

国内では生産ライン増設に伴う減価償却費の負担増加、新商品開発および省エネ対応の費用増加が見込まれ、海外では金型用器材のさらなる競争激化が見込まれますが、売上げの増加による操業度効果や工程の自動化等による原価低減効果により、営業利益は前期並みとなる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ① 総資産は、土地や建物及び構築物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ236億8千5百万円減少し、1,198億5千1百万円となりました。
- 負債は、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億4千4百万円減少し、137億6千2百万円となりました。
- 純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ213億4千1百万円減少し、1,060億8千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。
- ② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は328億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億6千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億1千3百万円(前期は1億5千4百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費33億3千7百万円などの増加と、たな卸資産の増加額12億1千3百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億5千3百万円(前期は6億8千万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得18億2千1万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億4千4百万円(前期は32億1千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第73期 2016年3月期	第74期 2017年3月期	第75期 2018年3月期	第76期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	81.8	81.7	82.0	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	57.6	64.5	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,064.3	2,054.8	—	181.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

また、2017年3月期以降、2019年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株当たり60円の特別配当を継続的に実施する方針です。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針および特別配当の実施方針等に基づき1株当たり74円(普通配当14円、特別配当60円)とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき88円(普通配当28円、特別配当60円)となります。なお、次期の配当につきましては、中間配当は当期と同様に14円、期末配当は今後の事業環境等を精査する必要があることから未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,699	46,867
受取手形及び売掛金	18,538	18,467
有価証券	908	1,313
商品及び製品	4,762	5,399
仕掛品	2,708	3,047
原材料及び貯蔵品	7,803	8,200
その他	1,424	1,793
貸倒引当金	△432	△424
流動資産合計	86,413	84,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,089	38,627
減価償却累計額	△31,779	△30,917
建物及び構築物 (純額)	12,310	7,709
機械装置及び運搬具	57,245	48,635
減価償却累計額	△48,968	△44,797
機械装置及び運搬具 (純額)	8,276	3,837
工具、器具及び備品	8,193	7,376
減価償却累計額	△7,173	△6,982
工具、器具及び備品 (純額)	1,019	393
土地	17,410	9,579
リース資産	139	342
減価償却累計額	△75	△317
リース資産 (純額)	63	24
建設仮勘定	1,250	152
有形固定資産合計	40,331	21,698
無形固定資産		
のれん	1,159	1,116
その他	1,176	1,066
無形固定資産合計	2,336	2,183
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085	9,508
退職給付に係る資産	155	519
繰延税金資産	276	313
その他	1,490	1,573
貸倒引当金	△552	△608
投資その他の資産合計	14,455	11,305
固定資産合計	57,123	35,187
資産合計	143,537	119,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747	3,808
短期借入金	912	810
電子記録債務	2,329	2,020
リース債務	22	20
未払費用	2,807	2,453
未払法人税等	478	225
賞与引当金	836	851
その他	1,295	1,244
流動負債合計	12,430	11,433
固定負債		
長期借入金	49	49
リース債務	29	28
繰延税金負債	1,669	937
役員退職慰労引当金	55	64
退職給付に係る負債	1,646	1,023
その他	223	226
固定負債合計	3,675	2,329
負債合計	16,106	13,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,560
利益剰余金	76,046	55,845
自己株式	△2,735	△2,736
株主資本合計	117,464	97,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	614
為替換算調整勘定	△3,177	△3,077
退職給付に係る調整累計額	923	1,013
その他の包括利益累計額合計	273	△1,448
非支配株主持分	9,692	10,310
純資産合計	127,430	106,089
負債純資産合計	143,537	119,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	69,353	67,083
売上原価	55,010	53,557
売上総利益	14,343	13,526
販売費及び一般管理費	13,617	13,202
営業利益	726	323
営業外収益		
受取利息	294	373
受取配当金	204	259
為替差益	—	405
その他	247	222
営業外収益合計	746	1,260
営業外費用		
為替差損	330	—
固定資産解体撤去費用	16	51
補助金返還損	—	19
その他	128	52
営業外費用合計	475	123
経常利益	997	1,460
特別利益		
固定資産売却益	2,090	607
投資有価証券売却益	151	65
子会社清算益	—	88
特別利益合計	2,242	761
特別損失		
固定資産売却損	12	26
固定資産廃棄損	59	49
減損損失	298	17,287
特別退職金	30	—
建物解体撤去費用	—	119
事業再編損	318	—
環境対策費	56	—
70周年記念事業費	184	—
特別損失合計	960	17,482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,279	△15,260
法人税、住民税及び事業税	701	291
法人税等調整額	34	△37
法人税等合計	735	253
当期純利益又は当期純損失(△)	1,543	△15,514
非支配株主に帰属する当期純利益	364	501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,179	△16,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,543	△15,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	△1,893
為替換算調整勘定	△822	△44
退職給付に係る調整額	2,023	18
その他の包括利益合計	2,019	△1,919
包括利益	3,563	△17,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218	△17,738
非支配株主に係る包括利益	344	305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	78,526	△2,733	119,945
当期変動額					
剰余金の配当			△3,732		△3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,179		1,179
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う影響額			73		73
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△2,479	△1	△2,481
当期末残高	22,558	21,594	76,046	△2,735	117,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,654	△2,414	△1,011	△1,771	9,503	127,677
当期変動額						
剰余金の配当						△3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,179
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
新規連結に伴う影響額						73
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	872	△762	1,934	2,045	188	2,233
当期変動額合計	872	△762	1,934	2,045	188	△247
当期末残高	2,527	△3,177	923	273	9,692	127,430

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	76,046	△2,735	117,464
当期変動額					
剰余金の配当			△3,732		△3,732
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,015		△16,015
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
新規連結に伴う影響額					
連結範囲の変動		△34	△452		△486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△34	△20,201	△1	△20,237
当期末残高	22,558	21,560	55,845	△2,736	97,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,527	△3,177	923	273	9,692	127,430
当期変動額						
剰余金の配当						△3,732
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△16,015
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
新規連結に伴う影響額						
連結範囲の変動						△486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,912	99	90	△1,722	618	△1,104
当期変動額合計	△1,912	99	90	△1,722	618	△21,341
当期末残高	614	△3,077	1,013	△1,448	10,310	106,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,279	△15,260
減価償却費	3,475	3,337
のれん償却額	79	172
減損損失	298	17,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	219	56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	△247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△680	△844
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	0
受取利息及び受取配当金	△499	△632
為替差損益(△は益)	189	△70
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△2,018	△532
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△151	△65
固定資産解体撤去費用	16	51
補助金返還損益(△は益)	—	19
子会社清算損益(△は益)	—	△88
特別退職金	30	—
建物解体撤去費用	—	119
事業再編損	318	—
環境対策費	56	—
70周年記念事業費	184	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,398	197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,206	△1,213
仕入債務の増減額(△は減少)	390	△301
その他	245	△62
小計	802	1,923
利息及び配当金の受取額	488	611
利息の支払額	△5	△6
特別退職金の支払額	△22	—
建物解体撤去費用の支払額	—	△119
事業再編による支払額	△540	△244
環境対策費の支払額	—	△53
70周年記念事業費の支払額	△179	△4
法人税等の支払額	△700	△903
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154	1,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,942	△19,822
定期預金の払戻による収入	20,967	18,928
有価証券の売却及び償還による収入	121	495
有形固定資産の取得による支出	△2,702	△1,821
有形固定資産の売却による収入	2,743	774
投資有価証券の取得による支出	△1,108	△449
投資有価証券の売却及び償還による収入	247	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,675	△478
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	16	14
その他	△341	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	925	—
短期借入金の返済による支出	—	△90
長期借入金の返済による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△34	△24
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,732	△3,732
非支配株主への配当金の支払額	△175	△195
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△4,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,305	△4,862
現金及び現金同等物の期首残高	41,841	37,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,716	32,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が113百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が107百万円増加しました。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が32百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が26百万円増加しました。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5百万円減少しました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,963	32,390	69,353	—	69,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	△9	—
計	36,972	32,390	69,362	△9	69,353
セグメント利益又は損失(△)	△398	1,124	726	△0	726
セグメント資産	79,812	63,726	143,538	△1	143,537
その他の項目					
減価償却費	2,044	1,430	3,475	—	3,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,752	885	2,638	—	2,638

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,690	33,392	67,083	—	67,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2	8	△8	—
計	33,697	33,394	67,092	△8	67,083
セグメント利益又は損失(△)	△789	1,113	323	△0	323
セグメント資産	60,474	59,376	119,851	—	119,851
その他の項目					
減価償却費	1,883	1,453	3,337	—	3,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,159	1,165	2,324	—	2,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
25,331	10,930	2,314	30,776	69,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
16,907	865	4	22,554	40,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
26,167	9,952	1,874	29,090	67,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
6,109	814	2	14,772	21,698

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	298	—	—	298

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	7,643	1,223	8,419	17,287

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	—	79	—	79
当期末残高	—	1,159	—	1,159

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	13	159	—	172
当期末残高	117	999	—	1,116

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,775円57銭	2,257円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	27円81銭	△377円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,430	106,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,692	10,310
(うち非支配株主持分)	(9,692)	(10,310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,738	95,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,419	42,418

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	1,179	△16,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	1,179	△16,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,420	42,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。